

優先順位	1
------	---

任意予防接種の公費助成事業について

健康医療部健康増進課

1 事業の検討状況

特に要望がでているヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン、成人用肺炎球菌ワクチンのうち、1つでも公費助成している政令市は5市である。ただし、他の政令市も議会、医師会、各種団体、市民からの要望があり苦慮しているのが現状であり、国の動向を注視していきたいと考えている。

(1) 国における定期接種化の検討状況

- ・ 厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会を7月7日までに11回開催し、課題の洗い出しを夏までに、その上で夏にはどういう課題があるのかの整理をする状況である。
- ・ 予防接種推進専門協議会（学会間専門家意見調整会議的組織）は、厚生労働大臣に予防接種部会の審議に関する要望書（①予防接種は国策として実施 ②ワクチンで防ぐことが可能な疾患は、無料化等の国民が接種しやすい体制を作る等）を提出した。

(2) <政令市の公費助成状況>

ワクチン名	H21 までに実施	H22 から実施
肺炎球菌 (成人用)	仙台市	横浜市
	神戸市	名古屋市
ヒブワクチン	札幌市	名古屋市
	神戸市	
子宮頸がん		名古屋市

<全国の公費助成状況>

ワクチン名	助成自治体数
小児用肺炎球菌	11 市区町村
成人用肺炎球菌	327 市区町村
ヒブワクチン	204 市区町村
子宮頸がん	114 市区町村

<県内市町の公費助成状況>

ワクチン名	H21 までに実施	H22 から実施
肺炎球菌 (成人用)	沼津市	富士市
	裾野市	三島市
	清水町	御殿場市
	長泉町	伊豆市
	吉田町	伊豆の国市
		函南町
		小山町
		南伊豆町
ヒブワクチン	裾野市	富士市
		川根本町
子宮頸がん	川根本町	三島市
		長泉町

(3) 公費助成を実施している政令市・県内市の健康被害救済措置（12市）

健康被害救済措置の状況	該当市数
独自に全国市長会予防接種事故賠償補償保険に加入	7市
独立行政法人医薬品医療機器総合機構の救済以外は考えていない。	3市
公費助成していない任意予防接種と同様として考えているので、救済措置は考えていない。	2市

※浜松市は、全国市長会予防接種事故賠償補償保険に加入済み

【協議要旨】
◆ 引き続き、国の動向を注視する。

事業名	保健福祉センター管理運営事業	健康医療部
		健康増進課

1 所管課 1次評価

改善

2 外部評価

◆評価結果

	廃止	再構築	改善	現状
評価(人)	0	1	5	0

◆主な意見

《外部評価》

- ・施設よりも人員のあり方を改善すべき。保健師が足りないのでは統廃合という考え方ではなく、例えばその施設を民間委託して、地域包括支援センターと協働していく等。
- ・人口集中地区は統廃合しても良いと思われるが、中山間地はそのまま維持して欲しい。効率性を求める分野とそうではない分野があると思う。
- ・地域自治センターと統合すれば、光熱水費の削減と保健師が保健師の仕事に特化できるようになるのでは。

《ホームページ等》

- ・老人福祉センターとの複合施設もある。施設全体のあり方を見直して、高齢者、障害者、障害児、子育て支援等、地域における総合的な地域福祉の拠点となるような施設の再構築、事業の統合や再編により、より施設の有効活用ができないか検討すべき。

3 今後の対応

(1) 外部評価の実施に伴う事業の今後の方向性(該当に○)

	廃止	再構築	改善	現状
評価			○	

(2) 今後の考え方(外部評価の実施に伴う今後の考え方)

- ・保健師が常駐し、拠点となる保健センターとサービス提供に特化した施設とに役割を決めるなど統廃合を進めていきます。
- ・施設の複合化による管理の効率化を図っていきます。

(3) 具体的対応(外部評価や意見を受けた改善や新たな取組の内容等)

《具体的取組内容及び見込まれる効果》

- ・少数の保健師を配置している保健センターを事業場所のみとして活用し、保健師の分散配置による非効率性を解消していきます。

・水窪保健福祉センターの1階を水窪地域自治センターとして有効活用し、管理の効率化を図っていくなど、該当条件がそろふ都度施設の複合化を図っていきます。

《スケジュール》

- ・平成22年度から拠点となる保健センターとサービス提供に特化した施設の統廃合を進めていきます。
- ・平成22年度から施設の複合化を進めていきます。

(4) 取組に係る課題

地元住民の理解

【協議要旨】

- ◆ 統廃合、施設の複合化(集約)を進める。